第5章 義務教育

第1節 概要

今年度は、県内の小・中学校児童生徒の学力の向上を図るため、「『ふくしま活用力育成シート』実践事業」、「『学びのスタンダード』推進事業」、「一人一人を伸ばすふくしま学力向上推進事業」及び「理数教育優秀教員活用事業」を実施した。少人数教育充実のために、30人程度学級又は少人数指導の教員を配置するなど、各市町村教育委員会への支援を通して、各小・中学校における日々の授業の工夫改善を図り、学力向上に努めた。なお、「理数コンテスト事業」における、算数・数学ジュニアオリンピック及び科学の甲子園ジュニア福島県大会は新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止した。

生徒指導関係では、「ピュアハートサポートプロジェクト」の一環として、教育センターに学校教育相談員を配置し、電話相談等を実施した。また、小学校 135 校、中学校 211 校、義務教育学校 3 校に文部科学省事業による緊急スクールカウンセラーを配置し、いじめ問題や不登校等の学校不適応問題への指導援助の強化を図った。

さらに、教育相談研修会や各種連絡協議会を開催し、教職員の資質の向上を図った。

第2節 学校管理

1 児童生徒数・学級数と教職員定数

(1) 小学校

年 度	23	24	25	26	27	28	29	30	R元	R2
本 校	489	479	472	468	458	452	444	436	428	417
分室	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_
分校	6	5	5	5	5	5	5	7	7	6
計	495	484	477	473	463	457	449	443	435	423
前差	△10	△11	△7	$\triangle 4$	△10	$\triangle 6$	△8	$\triangle 6$	△8	△12

(2) 令和2年度の学級数別学校数(小学校) ※休校が7校(分校1校含む) あり、0学級になる(5/1時点)。

学級数別	1~5学級	6~11学級	12~18学級	19~24学級	25学級以上	合 計
本 校	86	187	107	26	5	411
分室	_	_	_	_	_	_
分校	5	_	_	_	_	5
計	91	187	107	26	5	416
構成比	22	45	26	6	1	100

(3) 中学校 ※平成19年度から県立中学校を含む。

年 度	23	24	25	26	27	28	29	30	R元	R2
本 校	237	236	232	229	224	223	221	219	219	216
分 室	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_
分校	_	_	_	_	_	_	_	2	2	2
計	237	236	232	229	224	223	221	221	221	218
前差	0	△1	$\triangle 4$	△3	△5	△1	△2	0	0	△3

(4) 令和2年度の学級数別学校数(中学校) ※休校が3校あり、0学級になる(5/1時点)。

学級数別	1~5学級	6~11学級	12~18学級	19~24学級	25学級以上	合 計
本 校	84	76	43	9	1	213
分 室	_		_	_	_	_
分校	2	_	_	_	_	2
計	86	76	43	9	1	215
構成比	40	35	20	4	1	100

(5) 義務教育学校 ※令和2年度は義務教育学校が1校新設された。

年 度	30	R元	R2
本 校	1	2	3
計	1	2	3
前差	1	1	1

(6) 令和2年度の学級数別学校数(義務教育学校)

学級数別	1~5学級	6~11学級	12~18学級	19~24学級	25学級以上	合 計
本 校	_	2	1	_	_	3
計	_	2	1	_	_	3
構成比	0	67	33	0	0	100

(7) 公立幼稚園の設置状況

年 度	23	24	25	26	27	28	29	30	R元	R2
園数	204	201	193	191	184	166	154	149	133	128
園児数	9, 136	8, 646	8, 320	8,005	7, 590	6, 603	6, 205	6, 197	6,010	5, 505

(8) 小学校児童数・学級数の推移

小学校の児童数は昭和34年度が最高で、その後は減少を続けてきた。昭和52年度を境に児童数、学級数とも増加傾向にあったが、昭和60年度を境に児童数が再び減少傾向にあり、学級数も学級編制基準の改善にもかかわらず少しずつ減少している。

年 度	23	24	25	26	27	28	29	30	R元	R2
単 式	4, 465	4, 301	4, 197	4, 103	4, 019	3, 883	3, 814	3, 716	3615	3, 172
複 式	180	204	203	215	209	225	201	199	207	201
特別支援	332	350	377	403	440	492	537	595	636	659

年 度	23	24	25	26	27	28	29	30	R元	R2
児童	107, 043	102, 095	99, 339	96, 776	94, 686	92, 449	90, 657	88, 781	86, 521	85, 862
学 級	4, 977	4, 855	4, 777	4, 721	4, 668	4,600	4, 552	4, 510	4, 458	4, 032

(9) 中学校生徒数・学級数の推移

中学校の生徒数は昭和37年度が最高となり、その後は減少を続けてきた。昭和56年度を境に生徒数、学級数とも増加傾向 にあったが、昭和63年度より再び減少傾向にある。

年 度	23	24	25	26	27	28	29	30	R元	R2
単 式	2, 089	2,079	2,050	1, 997	1, 953	1,861	1, 792	1, 729	1,670	1, 409
複 式	8	8	8	8	8	12	11	12	14	14
特別支援	187	203	218	233	248	254	267	295	308	310
年 度	23	24	25	26	27	28	29	30	R元	R2
生徒	58, 212	56, 922	56, 262	54, 929	53, 608	52, 194	50, 306	48, 473	46, 992	45, 758
学 級	2, 284	2, 290	2, 276	2, 238	2, 209	2, 127	2,070	2, 036	1, 992	1, 733

(10) 義務教育学校児童生徒数・学級数の推移

年 度	30	R元	R2	年 度	30	R元	R2
単 式	13	20	21	児童・生徒	280	432	492
複 式	0	0	3	学 級	17	25	32
特別支援	4	5	8				

(11) 小・中・特別支援学校条例定数の推移

	年 度	24	25	26	27	28	29	30	R元	R2	R3
	教 員	7, 131	7, 028	6, 979	6, 944	6, 850	6, 812	6, 752	6, 707	6, 634	6, 587
小	事 務 職 員	474	466	468	467	458	455	443	433	415	408
学	充 指 導 主 事	23	23	25	26	27	29	29	28	29	30
	補充教職員	312	293	332	321	309	257	260	251	236	222
校	県単独負担教員	182	171	170	141	155	153	162	153	167	156
	学校栄養職員	128	124	125	123	121	121	122	118	119	124
	教 員	4, 361	4, 399	4, 324	4, 337	4, 241	4, 240	4127	4, 075	4, 040	3, 977
中	事 務 職 員	228	227	228	229	244	241	230	219	208	209
学	充 指 導 主 事	40	40	38	35	40	40	39	40	39	39
•	補充教職員	160	150	143	167	167	163	132	124	117	103
校	県単独負担教員	188	161	160	151	143	144	134	136	118	110
	学校栄養職員	67	65	67	69	70	74	72	67	66	65
市	教員	40	46	41	39	32	30	30	60	64	59
立特	事 務 職 員	2	2	2	2	2	2	2	4	4	4
別支	補充教職員	13	13	13	7	6	6	7	7	6	6
援	県単独負担教員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市立特別支援学校	学校栄養職員	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1

2 教職員人事・任用

令和2年度人事異動方針

教育に対する県民の期待と要望に応え、第6次福島県総合教育計画に沿った教育施策を推進するとともに、東日本大震災及び東京電力株式会社福島第一原子力発電所事故からの復興に向けた取組を進め、本県教育の一層の充実と向上発展を目指すためには、適正な人事配置により各学校の教職員組織及び教育庁職員組織を活性化し、教職員の志気の高揚を図らなければならない。

本委員会は、この実現のため、下記の方針に基づき人事異動を行うものである。

I 基本方針

- 1 全県的視野に立ち、適材を適所に配置し、教育効果及び行政効果の向上を図る。
- 2 教育の機会均等の理念に立脚し、各学校の教職員組織 の充実と均衡に努めるとともに、第6次福島県総合教育 計画に沿った教育施策を推進するため、教育庁職員組織 の充実を図る。
- 3 厳正かつ適正な人事を行い、各学校の教職員及び教育 庁職員の志気の高揚を図る。
- 4 教育に対する県民の信頼と期待に応えるため、事の公平性・公正性・透明性の確保に一層努める。
- 5 新型コロナウイルス感染症拡大の防止並びに東日本大 震災及び東京電力株式会社福島第一原子力発電所事故に 伴う様々な課題に適切に対応するための教員配置等を継 続し、復興に向けた取組を進める。

1 重点

- 1 市町村立学校関係
 - (1) 教育の充実を図るため、有能適格な教職員の採用に努めるとともに有為な人材を登用する。

教職員組織の充実と均衡を図るため、計画的な異動を 推進する。

- (2) 特別支援教育及びへき地教育の充実を図るため、適任者を配置するとともに適正な異動を行う。
- (3) 管理監督の立場となる職への登用に当たっては、その職責の重要性に鑑み、適任者を厳選し、適所に配置する。
- 2 令和2年度公立小・中学校人事(令和3年3月末公表)
 - (1) 異動件数

異動件数件 3,118 件(前年度 3,119 件) で 1 件の減少となった。

(2) 採用について

本年度は 456 名 (小学校教諭 284 名、中学校教諭 122 名、養護教諭 28 名、事務職員 20 名、栄養職員 2 名) を 新規に採用した。

(3) 異動について

各学校の均衡を図るため、免許状、年齢構成、性別等に考慮して、努めて広域にわたるとともに、各地域の実態に応じ、都市、へき地等相互間の計画的な異動を積極的に行うようにした。

また、東日本大震災後の児童・生徒の学力向上や心のケアに配慮するとともに、警戒区域等にあって臨時休業中の学校の再開を視野に入れた教職員配置に努め、相双地区で臨時休業中の学校の教職員については、被災した児童生徒を受け入れている学校に兼務加配として配置した。

(4) 昇任について

- ア 管理職への昇任は校長 99 名 (小学校 68 名、中学校 31 名、前年度比 18 名増)、教頭 116 名 (小学校 81 名、中学校 35 名、特別支援学校 0 名、前年度比 18 名増)、計 215 名で、前年度より 36 名増加した。
- イ 副校長は小学校4名、中学校3名、義務教育学校3名の計10名を、主幹教諭は小学校19名、中学校12名(県立中2名を含む)、義務教育学校3名の計34名を登用した。
- ウ 女性教員の管理職登用に意を用いた。小学校長 46 名、中学校長 4名、小学校教頭 52名、中学校教頭 13 名に加え、主幹教諭 8名を登用した。
- エ 教頭の昇任は受考者 304 名に対し、107 名で昇任 率は 35.2%となっている。
- (5) 退職について
 - ア 令和2年度末の退職者数は614名で前年度に比べ 52名の増である。
 - イ 退職者の内訳は定年退職者 492 名、勧奨による退職者 79 名、普通退職者 43 名となっている。
 - ウ 退職者中、校長は130名(小学校79名、中学校51名)、教頭は25名となっている。

3 教育職員免許状の授与状況

令和2年度中に本県で授与した教育職員免許状は、総数で 1,630件あり前年度より64件減となっている。

普通免許状は、前年度より 76 件減で 1,458 件、臨時免許状は 10 件増で 170 件、特別免許状は 2 件授与を行った。

普通免許状のうち令和2年度大学卒業者の占める割合は、約70%で、1,145件となっている。

免許状の種類別授与件数は、次のとおりである。

15件	 交教諭専修免許状	小学校
125件	 可 一種免許状	司
36件	 二種免許状	同
29件	 校教諭専修免許状	中学校都
213件	 一種免許状	同
9件] 二種免許状	司
32件	 栏校教諭専修免許状	高等学校
313件	 一種免許状	同
3件	 國教諭専修免許 状	幼稚園
82件	 可 一種免許状	同
440件	 二種免許状	同
1件	 区接学校教諭 専修免許状	特別支持
39件	 一種免許状	同
92件	 二種免許状	同

養護教諭	谕専修免許状		0件
同	一種免許状		2件
司	二種免許状		6件
栄養教諭	谕専修免許状		0件
司	一種免許状		14件
同	二種免許状		6件
特別支持	受学校自立活動教諭-	一種免許状	1件
高等学校	交特別免許状		2件
小学校則	力教諭免許状		126件
中学校即	力教諭免許状		13件
高等学校	交助教諭免許状		20件
幼稚園即	力教諭免許状		0件
特別支持	受学校助教諭免許		7件
特別支持	受学校自立教科助教記	渝免許状	0件
養護助教	数 渝免許状		4件

4 学校の設置及び統廃合

地域社会における過疎・過密化の進行に伴い地域の事情に 応じた教育諸条件の整備充実が図られてきた。学校規模の適 正化もその一つであり、地域にあった設置、廃止が計画的に進 められている。

公立小・中学校の設置・廃止

	盛止(令和3.3.31)	設置(令和3.4.1)
	25— (j. j	以直(万和3.4.1)
	福島市立大久保小学校	
	福島市立青木小学校	
	伊達市立大石小学校	
	須賀川市立稲田小学校	
	棚倉町立山岡小学校	
	会津若松市立河東学園小学校	
小	南相馬市立福浦小学校	
学	南相馬市立金房小学校	
	南相馬市立鳩原小学校	
校	浪江町立浪江小学校	
	浪江町立幾世橋小学校	
	浪江町立請戸小学校	
	浪江町立大堀小学校	
	浪江町立苅野小学校	
	川内村立川内小学校	
	いわき市立大野第二小学校	
	須賀川市立稲田中学校	
中	会津若松市立河東学園中学校	
学	浪江町立浪江中学校	
校	浪江町立浪江東中学校	
	川内村立川内中学校	
± ₹		須賀川市立義務教育学校
義務		稲田学園
教育		会津若松市立河東学園
学校		川内村立川内小中学園

5 学校防火

学校火災は、公有財産を消失し、児童生徒に精神的な打撃を 与え学校教育の質の低下を招くとともに、教育行政を停滞さ せるなど、社会に及ぼす物心両面の影響はきわめて大きい。

県教育委員会は、市町村教育委員会の協力のもと、次の観点から、各学校における防火体制を再点検し、その強化を図っているところである。

- ・ 学校防火計画及び防火診断の内容と方法の改善
- ・ 木造校舎を中心とする防火上の施設設備の充実と整備方法の改善
- 児童生徒及び教育関係者の防火意識の高揚と防火訓練の強化

令和2年度の学校火災は、市町村立小・中・特別支援学校に おける発生はなく、前年度より2件減少した。今後とも学校火 災の絶無を期するよう努める。

また、昭和 50 年度以降の県内の学校火災は原因別にみると、放火又は放火の疑い、火遊び、たばこの不始末など生徒指導上の問題と関連の深い火災が多く、防火の面からも生徒指導の一層の充実と強化を図る必要がある。なお、原因不明による火災が突出している。

次に、学校の警備状況を見ると、その多くが機械警備となっており、機械が探知した火災情報の確認から消火活動に至るまで、関係者の連携が一層迅速になるよう検討し、改善を図っていくことが重要である。

さらに、灯油、アルコール、シンナー等の燃えやすい物質や 混合爆発、発火等の可能性の高い毒劇物・危険物等薬品の保管 については、防火上のみならず、防犯上からも厳重な管理を徹 底していくことが必要である。

令和2年度の学校防火診断の概要及び学校管理の状況は次のとおりである。

(1) 令和2年度公立小·中·特別支援学校防火診断項目

- ア 防火体制について
- イ 警備員、代行員の勤務状況について
- ウ 火気関係設備及び取り扱い状況について
- エ 電気設備について
- オ 消防用設備及びその管理について
- カーその他
- ・諸表簿の管理状況
- ・毒劇物・危険物等薬品の保管状況

(2) 学校防火診断の実施と活用

- ア 各学校における防火診断に係る報告を集約し、実施状 況や課題を確認した。
- イ 学校事故防止対策研究協議会において、防火診断の結果や実際の学校火災事例等をもとに、防火対策上必要な 措置を市町村教育委員会及び各小・中・特別支援学校に指導した。
 - ※ 平成21年度より県教育委員会による研修を目的とした学校防火診断は実施しないこととしたが、市町村教育委員会と連携を図りながら、各学校における防火診断の適正な実施を行っていく。

6 へき地対策

(1) へき地学校の状況

ア へき地学校

	級地	4	級	3	級	2	級	1	級	準	1級	特	地	教育事務	新指定	計	+
教育事	務所	本校	分校	本校	分校	本校	分校										
	県 北					1		1						11		13	0
	県 中					2		3	1	1	1		1	17		23	3
小	県 南							1						9		10	0
学	会 津					3		4		1				6		14	0
	南会津					7		1						6		14	0
校	相双					3		1						4		8	0
	いわき					2		2		1				8	1	13	1
	計	0	0	0	0	18	0	13	1	3	1	0	1	61	1	95	4
	県 北					1								7		8	0
	県 中					2		2		1				9		14	0
中	県 南							1						4		5	0
学	会 津					1		4		1				6		12	0
	南会津					4								3		7	0
校	相双					3		1						1		5	0
	いわき					2		2		1				4		9	0
	計	0	0	0	0	13	0	10	0	3	0	0	0	34	0	60	0
	総計	0	0	0	0	31	0	23	1	6	1	0	1	95	1	155	4
_	総計)	()	3	1	2	4		7		1	9	6	15	59

イ 特別へき地学校数、学級数、児童生徒数、教員数(休校中も含む)

		小学校								中学校						合計																				
	学	校装	汝	y	己童	数	当	学級 蒙	数	教	職員	数	学	色校装	汝	4	走徒	汝	72	2級	数	教	職員	数	当	之校刻	数	児童	重生征	走数	当	2級	数	教	職員	数
級地	本校	分校	計	本校	分校	計	本校	分校	計	本校	分校	計	本校	分校	計	本校	分校	計	本校	分校	計	本校	分校	計	本校	分校	計	本校	分校	計	本校	分校	計	本校	分校	計
4級	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
3級	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2級	18	0	18	475	0	475	62	0	62	202	0	202	13	0	13	294	0	294	27	0	27	172	0	172	31	0	31	769	0	769	89	0	89	374	0	374
1級	13	1	14	970	10	980	79	2	81	243	4	247	10	0	10	440	0	440	41	0	41	216	0	216	23	1	24	1410	10	1420	120	2	122	459	4	463
準1	3	1	4	151	0	151	14	0	14	35	0	35	3	0	3	232	0	232	11	0	11	49	0	49	6	1	7	383	0	383	25	0	25	84	0	84
特地	0	1	1	0	8	8	0	2	2	0	4	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	8	8	0	2	2	0	4	4
教育事務所指定	61	1	62	4555	11	4566	370	2	372	943	3	946	34	0	34	3140	0	3140	178	0	178	687	0	687	95	1	96	7695	11	7706	548	2	550	1630	3	1633
合計	95	4	99	6151	29	6180	525	6	531	1423	11	1434	60	0	60	4106	0	4106	257	0	257	1124	0	1124	155	4	159	10257	29	10286	782	6	788	2547	11	2558

(2) へき地教育の振興策

へき地の学校は、概して小規模であり、また、複式学級も 多い。したがって、教育条件の改善充実を図るとともに、へ き地学校に優秀な教員を確保することが緊要である。

ア へき地教育の人事行政

「平成 29 年度人事異動方針」第1の2において、「教育の機会均等の理念に立脚し、各学校の教職員組織の充実と均衡に努めるとともに、第6次福島県総合教育計画に沿った教育施策を推進するため、教育庁職員組織の充実

を図る」ことを基本として掲げ、これを受けて平成29年度小・中・特別支援学校教職員人事異動実施要項第2の2の(1)において「異動のための区分を設定し、すべての教職員を在職期間中に都市、平地、へき地の勤務を公平に経験させる」こととし、へき地と各地域との計画的な異動の推進を図った。

(ア) へき地異動の地域区分

県内の地域区分を次のとおりとする。

- A地域 市の中心部で比較的交通の便のよい地区 及び桑折町、国見町、鏡石町、石川町、浅川町、三 春町、小野町、棚倉町、塙町、会津坂下町、会津美 里町、浪江町、富岡町の中心部の学校
- B地域 A及びC地域以外の学校
- C地域 へき地の学校(人事委員会・教育事務所指 定の学校)

(イ) 異動基準

- a へき地学校勤務については次の基準による。
 - へき地学校勤務未了者については、へき地学校 へ計画的に転出させる。へき地学校勤務満了者で あっても、へき地学校に勤務すべき該当者が少な い場合においては、へき地学校へ計画的に転出さ せる。
 - へき地学校勤務については、別表1による期間 勤務した場合は満了とする。ただし、会津ブロッ ク外出身者の会津ブロックへき地学校勤務につ いては、別表2による。
 - すでに、へき地学校勤務満了者が、再び相当期間へき地学校に勤務し、都市又は平地の学校に転出を希望する者については考慮する。相当期間とは、2年以上とする。

別表1 (教員のへき地校勤務年数)

	教育事務		人事委	員会指:	定へき	地
級別	所指定の	特地·	1	2	3	4
	へき地	準1級地	級地	級地	級地	級地以上
勤続 年数	4年以上	3年以	上		2年月	以上

別表2 (教員のへき地校勤務年数)

会津ブロック外出身者	へき地	級 地 別
の会津ブロックへき地	教育事務所指定	特地、準1級地、
勤務年数		1級地以上
(新採は含まない)	3年以上	2年以上

b 他管内へき地等への計画的異動

小学校・中学校等に勤務する教員のうち、学習指導等に実績のある優秀な教員を選考して、他管内へき地等の学校に計画的に異動させ、その教育実践を通して、県内全域の教育の振興・充実を図ることとした。異動先での勤務期間は3年以上である。また、異動先での勤務期間を良好な成績で勤務した者については、教頭昇任選考筆頭試験の一部(指導関係)を免除する施策もあわせて実施した。

イ へき地学校教職員の経済的優遇策

人事委員会指定のへき地学校等に勤務する教職員に 対し、次の手当が支給される。

○ へき地手当等の支給

勤務するへき地学校等の級別区分に応じて、次のと おり支給される。

級 地	手 当 額	支給割合
4 級地		20/100
3 級 地	(給料の月額+教職調整額	16/100
2 級 地	+扶養手当)×支給割合	12/100
1 級 地		8/100
準1級地		4/100

(注)給料の月額=給料月額+給料の調整額

○ へき地手当に準ずる手当

へき地学校等又は特別の地域に所在する学校等(人事委員会指定)へ、異動に伴い住居を移転した場合に 支給される。

・異動日から5年間 (異動等の日における給料の月額+教職調整額 +扶養手当)×4%

・5年を経過した後の1年間(異動等の日における給料の月額+教職調整額 +扶養手当)×2%

ウ へき地学校教職員の配置に対する特別措置

へき地教育振興法第4条の2項に「都道府県は、へき地 学校に勤務する教員及び職員の決定について特別の考慮 を払わなければならない。」とあり、本県としてもへき地 学校教職員及び養護教員、事務職員等の配置について特 別措置を講じている。

(3) 今後の問題点

ア へき地学校の教職員配置の改善を図ること。

へき地学校の教職員の年齢構成からみて、中堅教員が 少ない傾向にある。今後中堅教員を計画的にへき地に配 置していく必要がある。

また、へき地に勤務する教職員の優遇策や地元の受け 入れ態勢の整備充実にいっそう努力する必要がある。

イ 都市・平地とへき地との人事異動を推進すること。

へき地学校勤務未了者を解消するため、これまでも計画的に平地、へき地の異動を推進してきた。今後一層計画的、広域的な異動を推進する必要がある。

第3節 学校教育

1 概要

(1) 指導行政の基本方針

平成22年3月に策定した本県の教育施策を総合的・計画的に推進するための指針である「第6次福島県総合教育計画」(平成25年3月改定)では、「"ふくしまの和"で奏でる、こころ豊かなたくましい人づくり」を基本理念に、

- ① 知・徳・体のバランスのとれた、社会に貢献する自立 した人間の育成
- ② 学校、家庭、地域が一体となった教育の実現
- ③ 豊かな教育環境の形成

の3つの基本目標のもと、令和元年度の成果を踏まえると ともに、引き続き、震災後の本県学校教育分野の復興に適切 に対応するため、事業を展開してきた。 特に、「知・徳・体のバランスのとれた、社会に貢献する 自立した人間の育成」「学校、家庭、地域が一体となった教 育の実現」「豊かな教育環境の形成」を、重視する3つの観 点として、学校教育の推進を図ってきた。

(2) 指導組織

各課長を中心に、主幹、主任指導主事、指導主事及び各教育事務所学校教育課長、指導主事、各市町村教育委員会指導主事等(下表)によって、幼稚園、小学校、中学校の指導に当たった。

	県北	県中	県南	会津	南会津	相双	いわき	計
指導主事数 (学校教育課長を含む)	11	13	9	13	7	11	6	70
市町村教育委員会 指導主事等数	30	37	9	13	2	16	19	126

(3) 学校教育指導の重点

学習指導要領の趣旨を踏まえ、資質・能力の育成を図るため、「主体的・対話的で深い学び」の実現に向け、教育課程の改善・充実、学習指導と生徒指導の充実に努めた。

- ア 教育内容・方法の改善充実に努めた。
 - (ア)「学校教育指導の重点」などにより、具体的な実践例 を紹介したり指導の重点を示したりし、授業の改善が 図られるようにした。
 - (イ) 本県教育行政の推進を図るため、指導担当者の資質 向上のための研修に努めた。
 - 指導担当者研究協議会
 - 主任指導主事等会議
 - 学力向上担当指導主事会議
 - 生徒指導担当指導主事会議
 - ふくしま指導担当者会議
 - ふくしま教育創造コンソーシアム
 - (ウ) 小・中学校教育課程研究協議会を開催し、学習指導 要領の趣旨の徹底と教員の指導力向上を図った。
 - 対象者 各校長・教頭及び教務主任等のうちから 各校1名参加
 - (エ) 福島県小・中学校教育研究会を共催し、教育課程実施上の諸問題を研究し、その改善・充実に努めた。
 - (オ) 各種研究学校(地区)を指定し、指導内容や指導方法 の改善・充実に努めた。
 - 文部科学省及び国立教育政策研究所の研究委託による研究指定校等
 - ・ 人権教育開発事業 ほか
 - 県教育委員会による研究指定校
 - ・ ふくしまの学校キラリ学力向上プロジェクトほか

- イ 教職員の資質と指導力の向上に努めた。
 - (ア) 小学校、中学校初任者研修の実施
 - (イ) 事務職員、教職経験者、校長研修会、新任校長、新任 教頭、新任教務主任等の研修会の実施
 - (ウ) 中央研修講座への派遣
 - (エ) 長期研修生(内地留学)の派遣
 - (オ) 教育研究団体に対する援助と指導
 - (カ) 教職員研究論文の募集
 - ウ 免許外教科担当教員の研修の充実と指導力の向上に努 めた。
 - (7) 中学校免許外教科担任教員研修会
- エ 幼稚園教育担当教員の研修の充実と指導力の向上に努めた。
 - (ア) 幼稚園等新規採用教員研修
 - (1) 幼稚園等中堅教諭等資質向上研修
 - (ウ) 幼稚園教育理解推進事業中央協議会 ※ 新型コロナウイルス感染拡大防止のためDVD による開催
 - (工) 幼稚園教育課程研究協議会
 - (オ) 幼児教育実技研修会
 - ※ 新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止 代替研修として「遊びを通した学びの研修会」を県 内3地区で開催
- オ 生徒指導の充実に努めた。
 - (ア) 各種研修会を実施し、生徒指導の充実・改善に努めた。
 - 不登校・いじめ等対策域別研修会

(県内7地区開催)

- (4) ピュアハートサポートプロジェクトを実施した。 いじめの問題の解消とその未然防止に努めるととも に、不登校等の学校不適応問題の解決に努めた。
 - 教育相談体制の充実
 - ・ スクールカウンセラー等活用事業
 - ・ 緊急時カウンセラー派遣事業
 - ・ 学校教育相談員(教育センターに配置)
 - ・ スクールソーシャルワーカー派遣事業
 - ・ ふくしま 24 時間子どもSOS
 - ・ サポートティーチャー派遣事業
 - ふくしま子どもLINE相談
 - 道徳教育の充実
 - · 道徳教育総合支援事業
 - ・ 道徳教育推進校による実践研究(7地区)
 - 教育相談専門研修及び関係機関との連携強化
- カ 社会の変化に対応した教育の充実に努めた。
 - (ア) 情報化社会への対応
 - 学校におけるコンピュータ等の整備(市町村教委)
 - (イ) 国際化への対応
 - 語学指導等を行う外国青年招致事業の実施
 - 151名の外国 JET 青年の受入れ (107名を市町村教育 委員会が配置)

(4) 県立中学校入学者選抜

ア 基本方針

「令和3年度福島県立中学校入学者選抜における基本方針」

県立中学校(以下「中学校」という。)入学者選抜は、 志願者の意欲・能力・適性等を総合的にみる選抜(以下 「一般選抜」という。)によって行う。ただし、ふたば未 来学園中学校においては、スポーツ選抜を行うことがで きる。選抜に当たっては、適性検査等の結果及び小学校の 校長から提出される調査書を資料として総合的に判定 し、入学予定者を決定するものとする。

(ア) 一般選抜

- a 一般選抜は、各中学校の特色に配慮しつつ、各中学校の教育を受けるに足る意欲・能力・適性等を総合的に判断する選抜とし、すべての中学校で実施する。一般選抜には、その募集定員の中に各校の特色に応じて地域枠を設けることができる。なお、地域枠の選抜方法の内容は、一般選抜と同じとする。
- b 選抜の資料は次のとおりとする。
- (a) 適性検査1

問題発見・解決能力、思考力、判断力、表現力等、 小学校における教育において身に付けた総合的な 力をみる。

(b) 適性検査 2

与えられた課題について考えたことや感じたことなどを文章等で表現する力をみる。

(c) 面 接 志願者の目的意識、意欲や長所等をみる。

(d) 調 査 書

調査書は、福島県教育委員会教育長が定める様式 及び調査書作成要領に基づき、志願者の在学してい る小学校の校長が作成する。

調査書には、各教科の学習の記録、総合的な学習の時間の記録、特別活動の記録、行動の記録などの記載を求め、小学校での学習や生活の状況をみる。

(e) その他

志願者の目的意識や地域への思い等について確認するため、志願理由書を用いることを可能とする。

(イ) スポーツ選抜

- a スポーツ選抜は、運動能力や、中学校が行おうとする教育への意欲や態度、適性等を総合的にみて判断する選抜とし、ふたば未来学園中学校において実施する。
- b 選抜の資料は次のとおりとする。
- (a) 実技検査

中学校が求める生徒像に応じて内容を定めて実 施し、運動能力をみる。

(b) 作 文

与えられた課題について考えたことや感じたこと などを定められた文字数でまとめ、表現する力をみる。 (c) 面 接

志願者の目的意識、意欲や長所等をみる。

(d) 調 査 書

調査書は、福島県教育委員会教育長が定める様式 及び調査書作成要領に基づき、志願者の在学してい る小学校の校長が作成する。

調査書には、各教科の学習の記録、総合的な学習の時間の記録、特別活動の記録、行動の記録などの記載を求め、小学校での学習や生活の状況をみる。

(e) 志願理由書

志願者の目的意識や小学校での各種大会の成績 等をみる。

- (ウ) 入学予定者の決定に当たっては、次の手順で行う。
- a 一般選抜は、まず、適性検査1及び適性検査2の成績の合計並びに調査書の成績のいずれもが定員内にある者で、かつ調査書の記載事項及び面接の結果に特に問題のない者を入学予定者とし、次にその他の者については、適性検査1及び適性検査2の成績、調査書の記載事項並びに面接の結果を十分に精査して、総合的に判定し、入学予定者を決定する。

ただし、学校の特色に応じて、上記によらず適性検査1及び適性検査2の成績、調査書の記載事項並びに志願理由書及び面接の結果を十分に精査して、総合的に判定し、入学予定者を決定することを可能とする。

- b スポーツ選抜は、志願理由書、実技検査及び作文の 成績、調査書の記載事項並びに面接の結果を十分に 精査して、総合的に判定し、入学予定者を決定する。
- (エ) 選抜結果については、志願者に通知するものとする。
- (オ) 入学辞退その他の理由により入学予定者の定員に欠 員が生じた場合は、入学予定者とならなかった者の中 から速やかに新たな入学予定者を決定し、入学の意思 を確認の上、補充するものとする。

イ 入学者選抜関係日程

6月9日 第1回県立中学校·高等学校入学者選抜事務調整会議

7月13日 第2回県立中学校・高等学校入学者選抜事務調整会議

8月4日 県立中学校・高等学校入学者選抜方法の改善等 に関する調査研究報告書提出

9月29日 入学者選抜実施要綱説明会(会津・南会津地区)実施

9月30日 入学者選抜実施要綱説明会(県北·県中·県南地区)実施

10月2日 入学者選抜実施要綱説明会(相双・いわき地区)実施

10月16日 令和3年度入学者募集定員決定

12月7日~12月11日 出願書類受付

1月9日 一般選抜

1月16日 スポーツ選抜

1月19日 選抜結果通知書の発送

1月20日~1月26日 入学確約書提出

1月27日~2月2日 欠員補充

2 現職教育

(1) 教職員等中央研修

ア 趣旨

各地域において中心的な役割を担う校長、副校長・教 頭、中堅教員に対し、学校の管理運営、学習指導などの諸 問題について、それぞれの職務に必要な研修を行い、その 識見を高め、指導力の向上を図る。

- イ 主催 独立行政法人教職員支援機構
- ウ 共催 文部科学省
- エ 会場 オンライン研修
- オ 期間及び参加者
 - ◇校長研修
 - 9月14日(月)~9月18日(金)

白河市立信夫第一小学校

金子 秀則

11月9日(月)~11月13日(金)

- ◇副校長・教頭等研修
 - 10月12日(月)~10月16日(金)

教育センター

石井 亮一

11月9日(月)~11月13日(金)

相馬市立中村第一中学校 志賀嘉津美

11月30日(月)~12月4日(金)

会津美里町立高田小学校 伊達 明美

- ◇中堅教員研修
 - 9月7日(月)~9月11日(金)

喜多方市立第一小学校

伊藤 大

淳

10月19日(月)~10月23日(金)

磐梯町立磐梯中学校 長谷川亨公

10月26日(月)~10月30日(金)

田村市立船引小学校 明石 直子

11月9日(月)~11月13日(金)

伊達市立保原小学校 秋山

石川町立石川中学校 緑川 修

12月14日(月)~12月18日(金)

南会津町立南郷小学校 藤 実和

- ◇次世代リーダー育成研修
 - 9月14日(月)~9月18日(金)

二本松市立二本松第一中学校 草野 洋一

11月9日(月)~11月13日(金)

広野町立広野小学校 奥井 翔太

11月30日(月)~12月4日(金)

平田村立小平小学校 渡邉 拓

12月7日(月)~12月11日(金)

棚倉町立棚倉中学校 神永 友輔

(2) 各種研修会

- ア 福島県公立学校長研修会地区別研修会(公立小・中・特 別支援学校長、県立学校長)
 - (7) 主催 福島県教育委員会
 - (イ) 管内・期日・会場・参加人数
 - ※ 新型コロナウイルス対策により、開催方法は管内で異なる。

○ 県北 6月30日 (火)

【東和文化センター】

- ※ 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、中止と した。
- 県中 7月7日(火)

【郡山市労働福祉会館】

- ※ 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、中止と した。
- 県南 7月29日(水)

【白河合同庁舎】 64名

○ 会津 6月24日 (水)

【湯川村公民館】

- ※ 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、中止と した。
- 南会津 6月23日(火)

【南会津町御蔵入交流館】

- ※ 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、中止と した。
- 相双 6月17日 (水)

【万葉ふれあいセンター】

- ※ 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、中止と した。
- いわき 6月16日 (火)

【いわき合同庁舎】

- ※ 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、中止と した。
- イ 市町村立小・中・特別支援学校新任校長研修会
 - (7) 主催 福島県教育委員会
 - (イ) 会場 福島県教育センター
 - (ウ) 期間・参加人数
 - (エ) 講師
 - ※ 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、中止と した。
- ウ 市町村立小・中・特別支援学校新任副校長研修会
 - (7) 主催 福島県教育委員会
 - (イ) 会場 福島県教育センター
- (ウ) 期間・参加人数
- (エ) 講師
 - ※ 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、中止と した。
- エ 市町村立小・中・特別支援学校新任教頭研修会
 - (7) 主催 福島県教育委員会
 - (イ) 会場 福島県教育センター
 - (f) 期間·参加人数

5月 7日 (火) ~5月 8日 (水) 小学校 95名 5月 16日 (木) ~5月 17日 (金) 中学校 41名

- (工) 講師 義務教育課主幹 長谷川浩文 他
- 才 新任主幹教諭研修会
 - (7) 主催 福島県教育委員会
 - (イ) 会場 福島県教育センター

- (ウ) 期間・参加人数
- (工) 講師

※ 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、中止と した。

- カ 校長のためのマネジメント講座
 - (7) 主催 福島県教育委員会
 - (イ) 会場 福島県教育センター
 - (ウ) 期間・参加人数
 - (エ) 講師

※ 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、中止と した。

- キ 教頭のためのマネジメント講座
 - (7) 主催 福島県教育委員会
 - (イ) 会場 福島県教育センター
 - (ウ) 期間・参加人数

9月1日(火) 79名

- ※ 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、1日に 短縮して実施した。
- (工) 講師 義務教育課主幹 鈴木 正和 他
- ク 公立小・中学校経験者研修(Ⅰ、Ⅱ)
 - (ア) 経験者研修 I
 - 主催 福島県教育委員会
 - 期間・会場
 - (小) 6月10日(水)
 - (中) 1班: 9月30日(水) 2班:10月7日(水)
 - ※ 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、1日に 短縮して実施した。
 - 参加人数 小学校 91 名 中学校 54 名
 - 講師 教育センター依頼の外部講師・大学教授 教育センター指導主事等
 - (イ) 経験者研修Ⅱ
 - 主催 福島県教育委員会
 - 期間・会場
 - (小) 6月15日(月)
 - (中) 9月16日(水)
 - 参加人数 小学校 51 名 中学校 30 名
 - ※ 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、1日に 短縮して実施した。
 - 講師 教育センター依頼の外部講師・大学教授 教育センター指導主事等
- ケ 公立小・中学校初任者研修
 - (7) 校内における研修 150 時間以上 各学校で年間を通じて計画し、実施する。
 - (イ) 校外における研修 22 日間
 - a 地区别研修A

(7日間、各教育事務所の計画による)

一般研修投業研修1日間2日間

へき地校研修

1日間

• カウンセリング研修

2日間

• 特別支援学校研修

1日間

b 地区別研修B

(9日間、各市町村教育委員会の計画による)

一般研修

1日間

• 研究発表集会等研修

5日間

• 社会奉仕体験活動研修

• 他校種園参観研修

2 日間 1 日間

c 宿泊研修

・ 磐梯青少年交流の家

3日間

※ 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、所属校で実施した。

教育センター

3日間

※ 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、1日に 短縮して実施した。

- (ウ) 参加者数
 - a 小学校 221名
 - b 中学校 116名
- コ 公立小・中・特別支援学校事務職員研修
 - (7) 新規採用職員研修
 - 対象 令和2年度新規採用者
 - ・ 日数 前期2日間、後期5日間(※新型コロナウイルス感染拡大防止のため前期は2日間で実施)
 - · 参加人数 20 名 (小学校 15 中学校 5 名)
 - ・ 会場 ふくしま自治研修センター
 - (イ) 基礎力アップ研修
 - · 対象 採用後5年目
 - · 日数 3日間
 - ※ 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、中止とした。
 - (ウ) 応用力アップ研修
 - · 対象 採用後9年目
 - 日数 3日間
 - ※ 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、中止と した。
 - (エ) 実行力アップ研修
 - · 対象 採用後 13 年目
 - 日数 3日間
 - ※ 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、中止と した。
 - (オ) 新任係長研修会
 - ・ 対象 新任の主任主査
 - · 日数 3日間
 - · 参加人数 10 名
- サ 事務職員研修(小・中学校)
 - 主催 独立行政法人教職員支援機構
- 期間 小学校: 12月7日(月)~12月11日(金) 中学校: 11月30日(月)~12月4日(金)
- 参加人数 3名(小学校2名、中学校1名)
- 実施方法 オンライン研修

(3) 教員長期研修

(研修機関、研修期間、研修生)

ア 上越教育大学

(7) 平成 31 年 4 月 1 日~令和 3 年 3 月 31 日

猪苗代町立猪苗代中学校教諭 金田 孝介 檜枝岐村立檜枝岐中学校教諭 吉村 憲治

(1) 令和2年4月1日~令和4年3月31日

白河市立大信中学校教諭 三森雄一朗 南相馬市立石神第二小学校教諭 阿部 緑

イ 福島大学

(7) 平成31年4月1日~令和3年3月31日

福島市立福島第四中学校教諭 菅野美由里 天栄村立牧本小学校教諭 菊地 幸恵 白河市立白河第二小学校教諭 中畑 純 白河市立白河第一小学校教諭 恵 東城 会津若松市立一箕小学校教諭 渡部 美沙 会津若松市立一箕小学校教諭 長峰 健 いわき市立桶売中学校教諭 吉田 良平

(4) 令和2年4月1日~令和4年3月31日

二本松市立二本松北小学校教諭 佐藤 智子 川俣町立山木屋中学校教諭 坂野 恵理 本宮市立岩根小学校教諭 山本 雄太 田村市立大越小学校教諭 田川 朗子 小野町立小野中学校教諭 國友 靖展 白河市立白河第一小学校教諭 鈴木 降志 会津若松市立湊中学校教諭 稲本 重徳 会津若松市立謹教小学校教諭 佐藤 祐介

(4) 令和2年度産業・情報技術等指導者養成研修(中学校)

※ 新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止

(5) 教育研究奨励

ア 名称 福島県教職員研究論文

イ 主催 福島県教育委員会

ウ 応募資格 福島県公立幼稚園・小・中(義務教育学校を 含む。)・高・特別支援学校等教職員等

工 審査委員

福島大学学校臨床支援センター長 宗形 潤子 川俣町教育委員会学校教育指導主事 髙橋 正之 前福島県公立学校退職校長会副会長 金澤 武男

才 応募数 38点

カ 入賞者

(7) 特選

氏 名	ム・学校	名	所 属
福島市立刻	森合 小学	^全校	団 体
教諭	千葉	惇	福島県立安積高等学校
主幹教諭	伊東	恭一	白河市立白河第三小学校
教諭	荒井	智	白河市立みさか小学校
福島県立村	相馬支援	受学校	団 体

(イ) 入選

氏 名・学校名	所属
伊達市立保原小学校	団体
主幹教諭 大竹 芙美	郡山市立富田東小学校
田村市立船引小学校	団 体
棚倉町立棚倉小学校	団 体
只見町立朝日小学校	団 体
養護教諭 渡邊 舞香	相馬市立日立木小学校
(ウ) 奨励賞	
氏 名・学校名	所 属
教諭 奥 仁	会津若松市立謹教小学校
教諭 武口隆太郎	新地町立尚英中学校
教諭 田島 裕司	いわき市立高坂小学校
	·

3 教育課程

(1) 令和2年度福島県小・中学校教育課程研究協議会

〈令和2年度福島県小学校教育課程研究協議会〉

ア 主催 福島県教育委員会

イ 実施期間

 県北域内
 9月8日(火)

 県中域内
 9月24日(木)

 県南域内
 9月1日(火)

 会津域内
 9月28日(月)

南会津域内 9月10日 (木) 小中合同 相双域内 9月18日 (金)

いわき域内 9月8日 (火)

ウ 実施教科等

総則、国語、社会、算数、理科、生活、音楽、図画工作、家庭、体育、外国語、道徳、外国語活動、総合的な 学習の時間、特別活動

エ 参加者数 433名

〈令和2年度福島県中学校教育課程研究協議会〉

ア 主催 福島県教育委員会

イ 実施期間

県北域内 9月1日 (火) 県中域内 9月3日 (木) 県南域内 9月3日 (木) 会津域内 10月6日 (火)

南会津域内 9月10日(木)小中合同

相双域内 9月8日(火) いわき域内 9月10日(木)

ウ 実施教科等

総則、国語、社会、数学、理科、音楽、美術、保健体育、技術・家庭、外国語、道徳、総合的な学習の時間、 特別活動

工 参加者数 262名

4 学力向上等

(1) ふくしまの学校キラリ学力向上プロジェクト

ア ふくしまの学校キラリ学力向上プロジェクト

イ AI時代を生き抜く読解力向上事業

- (2) 一人一人を伸ばすふくしま学力向上推進事業
- (3) 「ふくしま活用力育成シート」実践事業
- (4) 未来へはばたけ!イノベーション人材育成事業
 - ア 理数教育優秀教員活用事業
 - イ ふくしまスーパーサイエンススクール事業
 - ウ 理数コンテスト事業
 - 工 先端技術体験事業

(5) 少人数教育推進事業

学力向上や人間性・社会性の育成を総合的・効果的に推進するための「個に応じた指導」の徹底を図るため、ティーム・ティーチングや習熟度別等指導、及び30人学級編制等の少人数教育を進め、教員等の目が子ども一人一人に行き届き、きめ細かな指導や評価ができる体制を作る。

- 30人程度学級
- 30人学級編制 (小1、小2、中1)

5 放射線教育

(地域と共に創る放射線・防災教育推進事業)

身の回りで起こる災害や放射線等に関する問題、取組等に 目を向けながら、未来を拓く地域社会の一員として、安全・安 心な社会づくりに貢献しようとする態度を身に付けるための 支援として、下記の事業等を実施した。

(1) 実践協力校

本宮市立白岩小学校南相馬市立太田小学校

(2) 地区別研究協議会

ア 主催 福島県教育委員会

イ 期日

県北域内 8月4日 (火) 県中域内 9月10日 (木) 県南域内 8月28日 (金) 会津域内 9月15日 (火) 南会津域内 11月30日 (月) 相双域内 10月27日 (火) いわき域内 8月20日 (木)

ウ 参加者数 592名

(3) 運営協議会

ア 主催 福島県教育委員会

イ 期間 4月~1月(3回)

※ 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、2月に 第3回のみ実施

ウ参加対象者

本庁関係課、教育事務所、教育センターの担当指導主事 等及び実践協力校担当者、放射線教育・防災教育推進委員

工 内容

各種放射線教育・防災教育研究協議会の企画・立案、実

践事例集の作成及び事業の総括

(4) 「ふくしま放射線教育・防災教育実践実践事例」の作成と義 務教育課ホームページへの掲載

ア 掲載者 福島県教育委員会

イ 掲載 令和3年3月

(5) 学習資料「東日本大震災と福島第一原子力発電所の事故を 振り返り3.11に学ぼう」の作成と配付

ア 発行者 福島県教育委員会

イ 発行 令和3年2月

ウ 部数 210,000部

6 防災教育

(地域と共に創る放射線・防災教育推進事業)

地域の自然環境、災害や防災について正しい知識を身に付け、災害発生時における危険を理解し、状況に応じて的確な判断の下に、自らの安全を確保するための行動ができたり、災害発生時及び事後に、進んで他の人々や集団、地域の安全に役立つことができたりする態度及び能力を児童生徒に育成するため、下記の事業等を実施した。

(1) 実践協力校

ア 小学校

須賀川市立西袋第二小学校 下郷町立江川小学校 いわき市立久之浜第一小学校

イ 中学校

白河市立大信中学校 猪苗代町立東中学校

(2) 地区別研究協議会

ア 主催 福島県教育委員会

イ 期日

県北域内 8月4日 (火) 県中域内 9月10日 (木) 県南域内 8月28日 (金) 会津域内 9月15日 (火) 南会津域内 11月30日 (月) 相双域内 10月27日 (火) いわき域内 8月20日 (木)

ウ 参加者数 592名

(3) 運営協議会

ア 主催 福島県教育委員会

イ 期間 4月~1月(3回)

※ 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、2月に 第3回のみ実施

ウ 参加対象者

本庁関係課、教育事務所、教育センターの担当指導主事 等及び実践協力校担当者、放射線教育・防災教育推進委員

工 内容

各種放射線教育・防災教育研究協議会の企画・立案、実 践事例集の作成及び事業の総括

(4) 「ふくしま放射線教育・防災教育実践実践事例」の作成と 義務教育課ホームページへの掲載

ア 掲載者 福島県教育委員会

イ 掲載 令和3年3月

(5) 「防災個人カード」の作成と配付

ア 発行者 福島県教育委員会

イ 発行 令和2年6月

ウ 部数 30,000部

(6) 学習資料「東日本大震災と福島第一原子力発電所の事故を振り返り3.11に学ぼう」の作成と配付

ア 発行者 福島県教育委員会

イ 発行 令和3年2月

ウ 部数 210,000部

7 道徳教育

(1) 道徳教育

ア 道徳教育を推進するための中核となる指導者の養成 を目的とした研修

(ア) 主催 指導者養成研修 (NITSオンライン研修) 独立行政法人教職員支援機構

(イ) 期日

①令和2年11月10日~12日

②令和2年11月17日~19日

③令和2年12月1日~3日

④令和2年12月8日~10日

⑤令和2年12月15日~17日

	- 1 1 1		
氏	名	勤務先	職名
柳澤	成	二本松市立東和小学校	教頭
須藤	瑞穂	須賀川市立長沼中学校	校長
須田	英明	郡山市教育委員会	指導主事
本多	正典	県南教育事務所	指導主事
宗田	克枝	会津教育事務所	指導主事
飯塚	敏明	檜枝岐村立檜枝岐中学校	校長
佐藤	大志	双葉町立双葉南小学校	校長
矢作	啓太	いわき市総合教育センター	指導主事

イ 小学校教育研究会道徳部会

(ア) 研究主題

「自他との対話を通して、物事を多面的・多角的に考え、自己を見つめて、自己の生き方についての考えを深め、道徳的な判断力、心情、実践意欲と態度を育む授業の充実」

(イ) 主催

福島県小学校教育研究会

(ウ) 会場・期日

※ 新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止

ウ 中学校教育研究会道徳部会

(ア) 研究主題

「人間としての生き方についての考えを深める道徳 の学びはどうすればよいか」 (イ) 主催

福島県中学校教育研究会

(ウ) 会場・期日

※ 新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止

(2) 道徳教育総合支援事業

ア 趣旨

学習指導要領の趣旨並びに児童生徒、学校等の実態を 踏まえ、創意工夫を生かした道徳教育を推進するための 実践研究を行い、その成果を普及することにより道徳教 育の充実を図る。

イ 福島県道徳教育推進協議会

年2回開催(6月10日、2回目中止)

ウ 道徳教育地区別推進協議会 各事務所ごとに設定、1回開催

工 道徳教育推進校

小学校 3 校、中学校 3 校、高等学校 1 校

オ 「特別の教科道徳」の実施に向けた地区別研修会 各事務所ごとに設定、1回開催

カ 道徳教育リーフレット等の作成

「道徳のとびら」(保護者、地域住民及び教職員向け)、 「道徳のかけ橋」「道徳の礎」(教職員向け)

(3) 人権教育

ア 人権教育研究開発事業

○ 趣旨

人権意識を培うための学校教育の在り方について幅 広い観点から実践的な研究を行い、人権教育に関する指 導方法等の改善及び充実を図る。

○ 推進地域

広野町 (広野町教育委員会) 子ども園・小・中学校 (1園 2校)

○ 研究テーマ

互いのよさを尊重し、新たな価値観を創り上げる子どもの育成~子どもの「感」でつくる教育活動の推進を通して~

○ 研究期間

令和2·3年度

イ 人権教育指導者養成研修(NITSオンライン研修)

○ 主催 独立行政法人教職員支援機構

○ 会場 独立行政法人教職員支援機構

○ 参加者 広野町立広野中学校 教頭 寺島 克彦 広野町立広野小学校 教諭 猪狩 香奈

(4) 「モラル・エッセイ」コンテスト

ア 趣旨

モラルやマナー、いのち、家族、人との絆など、心温まるちょっといいお話、今伝えたいメッセージ等を募集し、学校と家庭・地域が一体となって、子どもたちの道徳的実践力を養うとともに、県民一丸となって「生きる力」を身に付ける機会とする。

イ 応募期間 令和2年7月22日~9月10日

ウ 応募数

中学校440点高等学校39点一般46点

工 受賞者

【中学校】

最優秀賞 会津若松市立第二中学校 1年 山本 実紀 優秀賞 南会津町立南会津中学校 2年 芳賀愛梨花 本宮市立本宮第一中学校 2年 鈴木花奈美

【高等学校】

最優秀賞 県立会津農林高等学校 2年 山内 里紗 優秀賞 県立喜多方桐桜高等学校 3年 大塚 愛 県立四倉高等学校 2年 諸橋 琴音

【一般】

 最優秀賞
 二本松市在住
 鈴木
 雅之

 優秀賞
 矢祭町在住
 青砥
 泰彦

 福島市在住
 長野野々香

8 特別活動

(1) 県小学校教育研究会特別活動部会

ア 主催 県小学校教育研究会

イ 研究主題

様々な集団活動に自主的、実践的に取り組み、互いのよ さや可能性を発揮しながら集団や自己の生活上の課題を 解決することを通して、資質・能力を育成する特別活動の 指導の在り方

ウ 県研究協議会

※ 新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止

(2) 県中学校教育研究会特別活動部会

ア 主催 県中学校教育研究会

イ 研究主題

学校の創意工夫を生かし、深い学びを通してよりよい 人間関係を築こうとする生徒を育む指導はどうすればよ いか。

ウ 県研究協議会

※ 新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止

9 生徒指導・進路指導

(1) 生徒指導

ア 生徒指導研究推進協議会 国立教育政策研究所主催

※ 新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止

- イ 生徒指導指導者養成研修(オンライン研修)
 - 期日 令和2年11月10日~12月17日※受講者が受講できる任意の3日間
- 参加者 白河市立東北中学校

教諭 戸倉 恵美

郡山市立明健中学校

教諭 佐藤 友則

ウ 教育相談指導者養成研修

- 期日 令和2年6月4日~6月7日
- 会場 独立行政法人教職員支援機構
- 参加者 郡山市立郡山第六中学校

教諭 伊藤 慧

いわき市総合教育センター

指導主事 泉 翔子

(2) 進路指導・キャリア教育

ア キャリア教育指導者養成研修

※ 新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止

10 幼稚園教育

令和2年度公立幼稚園数は、128園で、学級数は354学級であった。幼児数減少により、少人数保育になっているところもある。県全体の公立幼稚園における、1学級あたりの平均園児数は、15.6人である。

幼稚園教育の一層の充実を図るため、市町村教育委員会、福島県国公立幼稚園・こども園協議会及び公益社団法人福島県 私立幼稚園連合会等の協力を得て、次の事業を実施した。

(1) 幼稚園教育課程研究協議会

ア 主催 福島県教育委員会

イ 期日

県北域内 9月17日(木) 県中域内 10月 1日(木) 県南域内 9月30日(水) 会津・南会津域内 10月 2日(金) 相双域内 10月 7日(水) いわき域内 8月24日(月)

ウ内容

- 幼稚園教育要領の理解に関する講義
- 協議主題に関する講義

※新型コロナウイルス感染症対策により、グループ別協議は、資料交換のみとした。

工 参加者数 193名 (7地区合計)

(2) 幼児教育実技研修会

新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止し、代替研修として「遊びを通した学びの幼児教育研修会」を県内3地区で開催した。

ア 主催 福島県教育委員会

イ 期日 会津地区 7月29日(水)

浜通り 7月31日(金) 中通り 8月 5日(水)

エ 受講者 のべ369名(3地区合計)

(3) 福島県幼稚園等新規採用教員研修

ア 主催 文部科学省、福島県教育委員会

イ 会場 教育センターが定めた場所、勤務園、参観を 希望する幼稚園、保育所、小学校

ウ 日数 園外研修(教育センター) 2泊3日

※ 新型コロナウイルス感染症対策により、1日に変更 し資料及び課題で代替し宿泊無しで実施

園外研修(各教育事務所) 3日間

" (幼稚園、保育園、小学校参観)3日間

園内研修(勤務園)

10日間

工 参加者 研修対象者 公立50名 私立35名 計85名

オ 内容 講義……幼稚園教育の現状と課題

演習……音楽をバックに楽しむ

協議……乳幼児理解にはじまる保育

参観……先進的研究実践園、小学校、保育所

実習……保育実習

(4) 幼稚園経験者研修Ⅱ

ア 主催 文部科学省、福島県教育委員会

- イ 期日 年間
- ウ 日数・内容・会場
 - 園外研修…5日以上
 - 共通研修……1日(各教育事務所)
 - ・ 保育専門研修…(教育センター) 1 泊 2 日
 - ※ 新型コロナウイルス感染症対策により、1日に 変更し、資料及び課題で代替し宿泊無しで実施
 - ・ 社会体験研修…1日(社会体験を行う各施設等)
 - 選択研修……1日以上(幼児教育実技研修会等)
 - 園内研修…7日以上
 - ・ 保育力の向上に関する研修
 - ・ 教育課題の解決に向けた実践に関する研修
 - パイオニア研修
- 工 参加者 研修対象者 公立7名 私立0名 計7名

(5) 幼児教育指導者養成研修

ア 期 日 令和2年11月10日(火)~12月17日(木) (指定期間において、オンライン研修により開催)

イ 参加者 義務教育課 指導主事 米屋真由美 義務教育課 指導主事 中丸 美穂 福島市教育委員会 指導教諭 渡部友美子 いわき市こどもみらい部 指導教諭 千田 歩 福島大学附属幼稚園 教諭 佐藤久美子 のぞみの花こども園 園長 並河 智子

11 へき地教育

本県におけるへき地学校は、県全体の小・中学校別の総数に対して、小学校101校で23.9%、中学校61校で28%を占め、小・中学校総数に対して25.3%の割合となっている。

このへき地、山村、過疎地域の教育の振興を図るため、下記の事業を実施した。

(1) 複式学級担当教員研修会

ア 主催 福島県教育委員会

- イ 期日 令和2年5月28日(木)~5月29日(金)
- ウ 会場 福島県教育センター
- エ 講師 小学校教諭他
 - オ 新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止

(2) 中学校免許外教科担当教員研修会

ア 主催 福島県教育委員会

- イ 期日 令和2年5月11日(月)~5月13日(水) 令和2年5月20日(水)~5月22日(金)
- ウ 会場 福島県教育センター
- 工 講師 中学校教諭他
- オ 新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止

(3) 全国へき地教育研究大会

第69回全国へき地教育研究大会長野大会

- ア 主催 文部科学省、全国へき地教育研究連盟 長野県教育委員会 他
- イ 期日 令和2年10月8日(木)~10月9日(金)

 ウ 会場 全体会
 富山県民会館

 分散会
 課題別6分散会

分科会 県内6会場

- 工 研究主題
 - 大会主題

「ふるさとに夢や誇りをもって、未来の創り手となる子どもの育成」~へき地・複式・小規模校の特性を生かした学校・学級経営と学習指導の深化・充実をめざして~

オ 新型コロナウイルス感染拡大防止のため紙面開催

(4) 福島県へき地・小規模学校教育研究会

平成22年度末に福島県へき地・小規模学校教育研究会が 解散している。

12 環境教育

学校における環境教育は、学校教育全体を通して行う必要があり、自然とふれあいを深め自然を愛護することの大切さを理解させるように努めている。

(1) 「尾瀬サミット」小・中学生3県交流事業「尾瀬子どもサミット」

※ 新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止

13 教科用図書

(1) 令和3年度使用教科用図書の採択

公立小・中学校教科用図書の採択は、「義務教育諸学校の教科用図書の無償措置に関する法律」に基づき、小学校用教科用図書、中学校用教科用図書、学校教育法附則第9条図書を採択した。

- ア 教科用図書選定審議会
- (7) 委員 16名
- (4) 任期 令和2年4月1日~令和2年8月31日
- (ウ) 開催期日 第1回 令和2年4月21日

第2回 令和2年5月27日

(工) 会場 第1回 書面開催

第2回 教育会館

イ 教科書展示会

令和2年6月12日から14日間、県内21の会場で開催した。会場及び来会者は次の表のとおりである。

教科書センター (展示会場)	採択地区名		展示教科 核当に○F	•	展示(診	来会者			
(成小云物)		小·中·高	小・中	高	教科書がケー	分館	その他	~~数	
福島教科書センター(福島市立図書館)	福島地区	0			0			126	
伊達教科書センター(伊達市立図書館)	川俣·伊達·安達地区		0		0			125	
二本松教科書センター(二本松市文化センター)	II .		0		0			116	
郡山教科書センター(郡山市中央図書館)	郡山地区	0			0			213	
須賀川教科書センター(文化の森てんえい)	岩瀬地区		0			0		29	
" (須賀川市中央図書館)	II .		0		0			180	
石川教科書センター(石川中学校)	石川地区		0		0			37	
三春教科書センター(大越行政局)	田村地区		0		0			63	
" (三春小学校)	"		0		0			57	
" (小野町 文化の館)	"		0		0			19	
西白河教科書センター(白河市立図書館)	西白河・東白川地区	0			0			82	
東白川教科書センター(棚倉町立図書館)	"	0			0			66	
会津若松教科書センター(会津若松市歴史資料センター)	会津地区	0			0			29	
喜多方教科書センター(喜多方第一小学校)	"	0			0			16	
会津坂下教科書センター(坂下南小学校)	"	0			0			10	
南会津教科書センター(南会津町役場)	"		0		0			20	
南会津教科書センター(南会津中学校)	"		0			0		30	
相馬教科書センター(南相馬馬市立中央図書館)	相馬地区	0			0			272	
双葉教科書センター(富岡町文化交流センター)	双葉地区		0		0			60	
いわき教科書センター(いわき市総合教育センター)	いわき地区		0		0			121	
県立図書館			0				0		
合計 (展示会場2		8	13		18	2	1	1671	

ウ 令和3年度使用小学校教科書採択一覧(採択2年目)

種目	国語	書写	社会	地図	算数	理科	生活	音楽	図画	家庭	保健	英語	道徳
採択地区									工作				
福島	東書	東書	東書	帝国	東書	啓林館	東書	教芸	日文	開隆堂	東書	東書	学研
川俣・伊達・安達	光村	光村	東書	帝国	東書	東書	東書	教出	開隆堂	開隆堂	東書	東書	学研
郡山	光村	光村	東書	帝国	東書	東書	東書	教芸	日文	開隆堂	学研	東書	学研
田村	光村	光村	東書	帝国	東書	東書	東書	教芸	開隆堂	開隆堂	東書	光村	光文
岩瀬	光村	光村	東書	帝国	東書	東書	東書	教出	日文	東書	東書	東書	東書
石川	光村	光村	東書	帝国	東書	東書	東書	教芸	開隆堂	開隆堂	東書	光村	光文
西白河・東白川	光村	光村	東書	帝国	東書	教出	東書	教出	開隆堂	東書	東書	東書	光文
会津	光村	光村	東書	帝国	東書	東書	東書	教出	日文	東書	東書	東書	学研
相馬	光村	光村	東書	帝国	教出	東書	東書	教芸	日文	東書	東書	東書	光文
双葉	光村	光村	東書	帝国	東書	東書	東書	教芸	日文	東書	東書	東書	光文
いわき	光村	東書	教出	帝国	東書	東書	東書	教出	日文	東書	東書	東書	東書

工 令和3年度使用中学校教科書採択一覧(採択1年目)

種目	国語	書写	社会	社会	社会	地図	数学	理科	音楽	音楽	美術	保健	技術	技術	英語	道徳
			(地理的	(歴史的	(公民的				(一般)	(器楽		体育	・家庭	・家庭		
採択地区			分野)	分野)	分野)					合奏)			(技術)	(家庭)		
福島	光村	東書	帝国	東書	東書	帝国	東書	東書	教芸	教芸	日文	東書	開隆堂	開隆堂	東書	光村
川俣・伊達・安達	光村	東書	帝国	東書	東書	帝国	東書	東書	教出	教出	日文	東書	東書	東書	東書	東書
郡山	光村	光村	帝国	帝国	東書	帝国	東書	東書	教芸	教芸	日文	学研	東書	東書	東書	東書
田村	光村	光村	帝国	東書	東書	帝国	東書	東書	教出	教出	日文	東書	東書	東書	東書	東書
岩瀬	光村	光村	帝国	東書	東書	帝国	東書	東書	教出	教出	日文	東書	東書	東書	東書	東書
石川	光村	光村	帝国	東書	東書	帝国	東書	東書	教出	教出	日文	東書	東書	東書	東書	東書
西白河・東白川	光村	光村	東書	東書	東書	帝国	東書	東書	教出	教出	日文	東書	東書	開隆堂	東書	日文
会津	光村	光村	東書	東書	東書	帝国	東書	東書	教芸	教芸	日文	学研	東書	東書	東書	日文
相馬	光村	光村	帝国	東書	東書	帝国	東書	東書	教芸	教芸	日文	東書	東書	開隆堂	東書	東書
双葉	光村	光村	東書	東書	東書	帝国	東書	東書	教芸	教芸	日文	東書	東書	東書	東書	東書
いわき	光村	光村	帝国	東書	東書	帝国	東書	東書	教出	教出	日文	東書	東書	東書	東書	教出

(2) 教科用図書無償給与

令和2年度も義務教育諸学校の全児童生徒に教科書の無償給与が行われた。また、令和3年度使用教科用図書無償給与事務説明会を市町村教育委員会及び県立特別支援学校・私立学校等の教科書事務担当者を対象に下表のとおり開催し、適正かつ円滑な事務処理が図られるようにした。

期	目	会 場	参集範囲
令和3年	2月16日	県北教育事務所	県 北
令和3年	2月2日	郡山合同庁舎	県 中
令和3年	2月15日	白河合同庁舎	県 南
令和3年	2月4日	道の駅あいづ 湯川・	会 津
		会津坂下	
令和3年	2月5日	南会津合同庁舎	南会津
令和3年	2月3日	環境創造センター	相双
令和3年	2月8日	いわき合同庁舎	いわき

14 教育研究団体

(1) 福島県国公立幼稚園・こども園協議会

ア 研究主題(令和2年度)

協議	幼稚園教育において育みたい資質・能力を踏
主題 1	まえた教育課程に基づく指導計画の作成や指
	導実践について
協議	障害のある幼児などの状態等に応じた指導を
主題3	行うための体制について

- イ 組織及び財政の状況
 - 会 長 千葉 桂子(福島大学附属幼稚園長)
 - 会員数 745名
 - 令和2年度予算額2,346,940円上記のうち補助金なし
- ウ 主な事業

- 福島県国公立幼稚園・こども園協議会第1回委員
- (ア) 期日・会場

令和2年4月22日(水)

※ 新型コロナウイルス感染症対策により紙面開催

- 研究主題研修会
- (ア) 期日・会場

令和2年6月3日(水)

※ 新型コロナウイルス感染症対策により紙面開催

(イ) 講師 福島県教育庁義務教育課指導主事

(2) 福島県小学校教育研究会

- ア 基本主題 (令和元年度~令和3年度)
 - (ア) 「児童自らあらゆる他者と豊かにかかわり、未来社会 の創り手として必要な力をはぐくむ授業の充実」

イ 各研究部研究主題

研究	部	研 究 主 題
玉	語	言葉による見方・考え方を働かせ、言葉で理
		解したり表現したりしながら、自分の思いや考
		えを広げ深める指導はどうあればよいか。
社	会	社会的な見方・考え方を働かせ、課題を追究
		・解決する活動を通して、国際社会に主体的に
		生きる平和で民主的な国家及び社会の形成者
		に必要な公民としての資質・能力の基礎を育成
		する社会科の授業はどうあればよいか。
算	数	数学的な見方・考え方を働かせ、数学的活動
		を通して、算数を学ぶ楽しさやよさを実感し、
		生活や学習に主体的にかかわる子どもの育成
理	科	自然に親しみ、理科の見方・考え方を働かせ、
		資質・能力を育成する授業の充実
生活・	総合	人々・社会・自然に進んでかかわり、自らの
		考えを生かして学び合い、深い学びを実感でき
		る子どもの育成

研究部	研 究 主 題
音 楽	多様な音楽活動を通して、音楽的な見方・考
	え方を働かせ、他者と協働しながら、音楽に親
	しむ子どもの育成
図画工作	児童一人一人が造形的な見方・考え方を働か
	せ、資質・能力を発揮して、表現や鑑賞の活動
	を行い、つくりだす喜びを味わうことのできる
	図画工作科の指導
家 庭	家族の一員として日常生活の課題を解決す
	る力を養い、家族や地域とかかわりながら、生
	活をよりよくしようと工夫する実践的な態度
	をはぐくむ授業の充実
体 育	体育や保健の見方・考え方を働かせる学びを
	通して、心と体の高まりを実感できる子どもの
	育成
道徳	自他との対話を通して、物事を多面的・多角
	的に考え、自己を見つめて、自己の生き方につ
	いての考えを深め、道徳的な判断力、心情、実
	践意欲と態度をはぐくむ授業の充実
特別活動	様々な集団活動に自主的、実践的に取り組
	み、互いのよさや可能性を発揮しながら集団や
	自己の生活上の課題を解決することを通して、
	資質・能力を育成する特別活動の指導の在り方

ウ 組織及び財政の状況

- (7) 会長 川前 照幸(郡山市立明健小学校)
- (イ) 会員数
- ※ 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、活動休止
- (ウ) 令和2年度決算額 103,300円

エ 主な事業

- 研究協議会
- ※ 新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止

(3) 福島県中学校教育研究会

ア研究主題

(ア) 基本主題

「主体的・対話的で深い学びを通して生きる力を身に付け、ふくしまの未来を切り拓く生徒の育成」

イ 各部研究主題

研究部	令和2年度の研究主題・研究副主題
国 語	言葉による見方・考え方を働かせ、社会生活に
	生きて働く言葉の力を身に付けさせるための指
	導はどうすればよいか。
	R2 「読むこと」の領域における指導の工夫
社 会	主体的に社会の形成に参画しようとする態度
	を育成する社会科の指導はどうすればよいか。
	R2 協働的な学びを通して、考えを深めさせ
	る授業の工夫

研究部	令和2年度の研究主題・研究副主題
数学	数学的活動を通して、数学的に考える資質・能
	力を育成する指導はどうすればよいか。
	R2 数学のよさを実感させ、学びに向かう
	力、人間性等を育成する指導の工夫
理科	自然の事物・現象を科学的に探究するために必要
	な資質・能力を育成する指導はどうすればよいか。
	R2 思考力・判断力・表現力等を育成するた
	めの探求の過程の工夫
音 楽	感性を働かせ、様々な音楽と豊かに関わる資質
	・能力を育むための指導はどうすればよいか。
	R2 音楽的な見方・考え方を成長させ、音楽
	と主体的に関わらせる学習活動の工夫
美 術	造形活動を通し、多様な価値観や豊かな創造力
	を育むことで、自己実現の喜びを味わわせる美術
	教育はどうすればよいか。
	R2 自己実現に向かう心を育てる手立ての
	工夫
保健体育	生涯を通じて心身の健康を保持増進するとと
	もに、豊かなスポーツライフを実現するための資
	質・能力を育む指導はどうすればよいか。
	R2 自他の健康についての課題を発見し、解
	決に向けて思考を深め、よりよく解決す
	る資質や能力を育む指導の工夫(保健分
	野)
技術·家庭	技術や生活の営みに係る見方・考え方を働かせ生
	活や社会の中から主体的に問題を見出し、解決する
	力を育成するための指導はどうすればよいか。
	R 2 学びの変容を実感できる評価の工夫
英 語	目的や場面、状況等に応じて、情報や考えなど
	を伝え合うコミュニケーション能力を育む指導
	はどうすればよいか。
	R2 コミュニケーションにおける見方・考え
	方を働かせる指導の工夫
道 徳	人間としての生き方についての考えを深める
	道徳の学びはどうすればよいか。
	R2 生徒の学びの姿を見取る評価の工夫
特別活動	学校の創意工夫を生かし、深い学びを通してよ
	りよい人間関係を築こうとする生徒を育む指導
	はどうすればよいか。
	R 2 集団や社会の課題に気づき、解決に迫る
	ための活動の工夫

- ウ 組織及び財政の状況
 - (7) 会 長 島貫 条司(福島市立岳陽中学校)
 - (イ) 会員数
 - ※ 新型コロナウイルス感染拡大防止のため活動休止
 - (ウ) 令和2年度の決算額 200,230円
- エ 主な事業
 - 〇 研究協議会
 - ※ 新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止

(4) 福島県小学校長会

- ア 組織及び財政の状況
 - (ア) 会 長 佐藤 秀美(福島市立福島第三小学校)
 - (イ) 会員数 405 名
 - (ウ) 令和2年度の決算額 15,806,193 円
- イ 主な事業
 - 令和2年度福島県小学校長会研究協議会各支会大会
 - (ア) 開催期日 各支会の計画による
 - (4) 会 場 各支会 15 会場

(5) 福島県中学校長会

- ア 組織及び財政の状況
 - (7) 会 長 佐藤 晃 (福島市立福島第四中学校)
 - (4) 会員数 216 名
 - (ウ) 令和2年度の決算額 8,526,027 円
- イ 主な事業
 - 令和2年度福島県中学校長会研究協議会
 - (ア) 開催期日 各支会の計画による
 - (1) 会 場 各支会 15 会場

(6) 福島県公立小・中学校教頭会

- ア 組織及び財政の状況.
 - (7) 会 長 石井 隆博(福島市立北沢又小学校)
 - (4) 会員数 630名
 - (ウ) 令和2年度の決算額 11,572,918円
- イ 主な事業
 - 令和2年度福島県公立小・中学校教頭会総会及び研修会
 - (ア) 開催期日 5月12日(火)
 - (1) 会 場
 - ※ 新型コロナウイルス感染拡大防止のため紙面開催

(7) 福島県学校図書館協議会

- ア 組織及び財政の状況
 - (7) 会 長 古川 次男(郡山市立三和小学校)
 - (イ) 加盟校 629 校令和2年度の決算額 918,418 円
- イ 主な事業
 - (ア) 第68回福島県学校図書館協議会安達大会
 - (4) 研究主題「未来を拓く 学びをひろげ、豊かな心を 育む 学校図書館」
 - (ウ) 開催期日 令和2年11月5日(木)
 - ※ 新型コロナウイルス感染拡大防止のため紙面開催

(8) 福島県公立小中学校事務研究会

- ア 組織及び財政の状況
 - (ア) 会 長 加勢 法子
 - (イ) 会員数 541名
 - (ウ) 令和2年度の予算額 2,313,250円
- イ 主な事業

学校事務研修会

※ 新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止

第4節 国際化・科学技術の進展等への対応

1 中学生・高校生の科学・技術研究論文

野口英世賞募集

(1) 募集の趣旨

郷土が生んだ世界的な医学者、「医聖 野口」とうたわれた野口英世博士の名を冠した賞を制定し、県内の中学校・高等学校生徒を対象に論文の募集、表彰を行い、科学及び技術の発展に対応した人材の育成に努める。

(2) 応募期間

令和2年9月1日(火)~9月9日(水)

(3) 応募数

中 学 校 9 点 (8 校) 高等学校 24 点 (12 校)

(5) **受賞者** 【中学校】

・個人研究の部

(4) 審査会

令和 2 年 10 月 15 日(木) 自治会館 3 0 1 会議室 (審査員長)

福島大学共生システム理工学類長 佐 藤 理 夫 (審査員)

 福島大学准教授
 惠
 安
 徹

 福島大学准教授
 惠
 子
 伸
 吾

 郡山女子大学准教授
 影
 山
 志
 保

 県中学校教育研究会理科部長
 平
 野
 貴
 浩

 福島成蹊中学校・高等学校校長
 本
 田
 哲
 朗

 県高等学校教育研究会理科部会長
 井
 関
 和
 明

賞	氏 名	学 校 名	論 文 の 題 名
最優秀賞	掃部 夏央	南会津町立田島中学校	小名浜港岸壁におけるカキ礁の魚類等による利用
優秀賞	木口 幸音	福島大学附属中学校	乳酸菌の効果と利用
優秀賞	赤城 智哉	福島市立岳陽中学校	アゲハチョウの幼虫の人工飼料による飼育の研究
入 選	本田 颯人	会津若松市立第四中学校	電気に関する研究~ローレンツ力と高電圧の考察~
八	飯田 賢	いわき市立平第一中学校	身近なもので納豆作り 3

・ 共同研究の部

賞	団 体 名	論 文 の 題 名			
優秀賞	福島市立立子山中学校	私たちの住む立子山の放射線量 その2 ~東日本大震災から9年後の今~			
	葛尾村立葛尾中学校	カタクチイワシ (煮干し) の胃の内容物から考える海洋汚染			
入 選	南相馬市立鹿島中学校	果物と野菜の変色を防ぐための条件			

【高等学校】

・個人研究の部

賞	氏 名	学 校 名	論 文 の 題 名
優秀賞	錫谷 智	福島県立福島高等学校	乳酸菌の増殖と醗酵の関係
入 選	横山 一華	福島県立相馬農業高等学校	ガザニアの花を寝かせない

・共同研究の部

賞	団 体 名	論 文 の 題 名		
最優秀賞	福島県立会津学鳳高等学校	ダンゴムシの腸内セルロース分解菌の研究		
	SSH探求部	- プレーロンの//// 1 E/F - / / 分/H M の / / / / / / / / / / / / / / / / / /		
優秀賞	福島県立福島高等学校	バクテリアセルロースストローの開発と評価		
	SS部バクテリアセルロース班	~福島の伝統産業から世界のプラスチックごみ削減へ~		
	福島県立福島高等学校	マグネシウムヨウ素電池の研究		
	SS部Mg電池班	マクイングムコグ系电池の明九		
入 選	福島県立会津学鳳高等学校	ペロブスカイト太陽電池高性能化に向けて		
	SSH探求部物理班	~TiO₂層膜厚変更実験~		
	福島県立安積高等学校	ビースピを用いた重力加速度の測定において最適な結果を得		
	物理部	るための考察		

2 中学生・高校生の国際理解・国際交流論文 朝河貫-賞募集

(1) 募集の趣旨

国際化の進展に対応し、世界のさまざまな文化や価値観を尊重するとともに、国際社会の平和と発展を担っていくことのできる青少年の育成を図る観点から、郷土が生んだ国際的な歴史学者「朝河貫一 博士」の名を冠した賞を制定し、県内の中学校(義務教育学校後期課程を含む。)・高等学校の生徒を対象に論文の募集、表彰を行い、国際化に対応した人材の育成に努める。

(2) 応募期間

令和2年9月1日(火)~9月9日(水)

(3) 応募数

中 学 校 70点 (23校) 高等学校 12点 (6校)

(4) 審査会

令和 2 年 10 月 8 日(木) 自治会館 3 0 1 会議室 (審査員長)

郡山女子大学非常勤講師 ジョン・ティルマント (審査員)

福島学院大学認定こども園

カウンセラー 玄 永 牧 子 福島大学准教授 真歩仁 しょうん 福島民報社常務取締役・論説委員長 早 川 正 也 福島民友新聞社編集局次長・出版部長

佐 藤 掌

福島県中学校長会生徒指導部会幹事 熊 谷 幸 司福島県高等学校長協会普通部会長 鈴 木 睦 治

(5) 受賞者

【中学校の部】

	1	1		
賞	氏 名	学 校 名	学年	論文の題名
最優秀賞	大川 桃果	只見町立只見中学校	3	Think globally. Act locally.
優秀賞	大越 由香子	須賀川市立西袋中学校	2	音楽で世界の人達と繋がりたい
	長嶺 拓海	会津美里町立高田中学校	3	夢と可能性をもって
	坂内 小桜	会津美里町立高田中学校	3	未来を創る
	安武 優空	いわき市立平第一中学校	3	自分と、社会と、向き合おう
	福島 眞李愛	いわき市立磐崎中学校	3	格差社会と向き合う
入選	戸梶 璃音	須賀川市立第三中学校	3	地球市民として
	佐藤 璃佳	いわき市立湯本第一中学校	3	カンボジアで学んだこと

【高等学校の部】

賞	氏 名	学 校 名	学年	論文の題名
最優秀賞	二瓶 英恵	福島県立葵高校	2	男女どちらもが生きやすい社会を 〜教育による男女格差の解消を考える〜
優秀賞	吉田 みか	福島県立白河実業高校	3	未来へ繋げるために
	岩井 呼春	福島県立葵高校	1	積み重ねられた歴史の中で
	髙橋 優太	福島県立葵高校	2	有意義なグローバル化・不必要なグローバル化
	吉田 綺羅蘭	福島県立葵高校	2	All Lives Matter
	菅野 美月	福島県立福島南高校	2	未来の学校
入選	錫谷智	福島県立福島高校	2	未来への想像が明日を照らす
	永井 吉穂	福島県立会津学鳳高校	2	真に世界を変えるもの